

経営指標		算式	単位	標準指標	判定留意事項
安定性	純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	81.6%	・純資産比率が高いほど経営の安定性が高い。 ・比較的大きな設備投資がない限り80%前後以上が望ましい。
		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \times 100$	%	92.0%	・比率は100%以下であることが望ましい。 ・100%を超える指標の意味するところは、短期的な支払資金の不足を意味し、資金繰りの悪化を意味する。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	315.5%	・短期的な支払能力の指標であり、一つの目安として150%～200%以上が望ましい。
費用の適正性	従事者1人 当り人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	千円	3,527	「従業者一人当り人件費」と「人件費率」とは労働意欲やサービス内容に関係する指標である。 ・「従業者一人当り人件費」(労働生産性の範囲内であるべきものの処遇の面からは高めが望ましい。)
	人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	%	69.8%	・「人件費率」は労働分配率とのバランスで判定すべきである。すなわち、労働分配率が90%前後で、一人当り人件費は高い指標ながら、「人件費率」が標準指標より低いことが経営上最も好ましい処遇のあり方である。
	給食材料 費率	$\frac{\text{給食費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	%	6.0%	・在所児の処遇の一つの重要な指標であり、6%台以上が望ましい。
	事業費率	$\frac{\text{事業費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	%	11.5%	・在所児の処遇の総合指標であり、11～12%台が目安となる指標で、標準指標を大きく超える施設にあっては処遇サービスの量、質を低下させることなく、支出の見直し、工夫が必要であることを示す。
	減価償却 費率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	%	3.1%	・同時期、同程度の投資規模の施設でもサービス活動収益が少なればこの比率は高まる。 ・逆にサービス活動収益規模が同じでも、開設後の経過年数が長く設備の償却が進んでいると、この比率は下がる。
	支払利息 比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	%	0.3%	・有利子負債の大小を示す指標であり、黒字施設、赤字施設ともほぼ0.3%の指標で類似している。
収益性	総資産 回転率	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{総資産}}$	回	0.49	・社会資本として施設に投下された諸資源がどの程度効率的に活用されたかを示す。 (注)同じ収入規模の施設でも運営年数の長い施設では初期投資の償却が進んでおり、この指標は高めになる。
	事業収入対 経常 収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$	%	8.2%	・施設経営上の収支状況を端的に表す指標で、マイナスの場合は純資産比率を低下させ、経営の安定性を損なうことになる。 ・赤字施設はこの指標はマイナスとなっている。但し、過度に高い指標は支出執行が適正に行われているかの確認が必要である。
	総資産 経常 収支差額 比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.9%	・社会資本として施設に投下された諸資源がどの程度の経常増減差額を生み出したかを示す指標で、施設の経営成績を包括的に測定する指標である。
生産性	従事者1人 当り 事業活動 収入比率	$\frac{\text{事業活動収入}}{\text{年間平均従事者数}}$	千円	5,050	・従事者一人当りどの程度のサービス活動収益を得ているかによって、一人当りの能率を判断する指標である。 ・赤字施設では、標準指標に比して約25万円位低い生産性になっている。
	労働生産性	$\frac{\text{付加価値額}}{\text{年間平均従事者数}}$ * 付加価値額 = 事業活動収入 - (経費 + 減価償却費 + 徴収不能額)	千円	3,885	・この指標が高ければ、各々の従事者が効率よく事業経営に参画していることを示しており、赤字施設では、標準指標に比して約37万円位低い生産性になっている。
	労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$	%	90.8%	・付加価値が人件費にどれだけ分配されたかをみる指標であり、労働集約型の経営とはいえ、人件費分配率は労働生産性との関係でバランスをもった分配率であるべきで、90%前後が一つの目安である。
継続性	-			移管後3年間の運営収支計画	

標準指標：独立行政法人福祉医療機構3,167施設のデータを基に作成されたもの